

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策7 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	67	市民税課税事業
担当所属	市民税課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,539千円	10,539千円				

【事業の概要】

事業の概要	個人、法人市民税賦課業務を実施します。 ・確定申告会場を中央公民館に設置し、相談対応、申告受付を行います。 ・市民税申告を受け付けます。 ・個人市民税の申告資料確認作業を行います。 ・法人市民税の申告資料確認作業を行います。 ・納税通知書を発送します。
事業の目的	市税のうち約50%を占める市民税の賦課を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。
事業の効果	・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
11 需用費		
消耗品費	480千円	事業用消耗品等
印刷製本費	9,903千円	各種帳票類の印刷代
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	136千円	確定申告期間中のプリンター賃借料
18 備品購入費		
庁用器具費	20千円	業務用電卓の購入に要する経費
計	10,539千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
個人市民税現年課税分調定額	11,129,254,000円
法人市民税現年課税分最終調定額	1,235,378,000円
個人市民税納税義務者数	87,516人
法人市民税納税義務者数	3,327社